

Topic

経済理論学会第39回・金沢大会の論争点

藤田 暁 男

この大会では、共通論題と7分科会が準備されたが、私が司会の一人としてかかわることのできた共通論題について、私の関心からの問題点を述べてみよう。この共通論題「市場と計画—現代的諸問題の理論的検討—」は、ソ連・東欧の激変および世界的激動の生々しい空気に包まれて開かれた昨年の大会の共通論題「資本主義と社会主義」の後を受けて、社会経済制度の在り方をより理論的に掘り下げることを意図したものであった。この意図は容易に達せられる種のものではないから、「論争が面白かった」という大方の評判の中に何がしかの理論的インパクトを期待するほかはない。

論争の軸はざっと次のようなものである。報告者大谷禎之介氏（法大）は、現存社会主義を商品・市場の存在の故に国家資本主義と把握し、そこから現状をより完全な資本主義化への進行過程と見る。これと真向うから対立する報告者井手啓二氏（立命大）は、資本主義化する現実的可能性は少なく、何らかの変形した社会主義が試行錯誤の中で進行すると見る。この対立の基礎には、前者の、私的所有にもとづく市場はそもそも社会主義と両立しえないという認識と、後者の、社会的分業があれば私的労働の社会的労働への転化システムとして市場が出現するのは不可避であり、それを前提とした近未来の社会しか現実には考えられないとする認識の基礎理論的な対立がある。従って、この論争の明確な対立点は、今日の市場や所有の問題の基礎理論的な所在を浮き立たせる重要な役割を演じたと云える。しかし、現実的諸問題から将来の

社会経済制度の本質的な在り方をどう見るかについては議論が噛み合わなかった。

この現実的問題の視点から、殊に現代資本主義の現実をふまえた問題を提示したのは3人目の報告者伊東光晴氏であった。市場の歴史の変容と多様性に注意を促し、それ故に産業毎の調整組織が必要であり、そのためにより進んだ産業組織論が不可欠とする。井手氏もほぼ同じような市場理解から、現存社会主義における産業（構造調整）政策の必要性を主張する。さらに、これらに関連する重要な一論点は、所有論にかかわりつつ出された調整主体、ひいては計画主体の問題である。伊東氏は個体的所有問題を出しながらも、むしろ経営を専門家に委ねる受託経営者の役割を強調する。井手氏は所有と支配を徹底的に分離した何らかの社会的所有形態のもとでの変革された株式会社に期待を寄せるが、コメンテーター田中雄三氏（龍大）は、所有形態の多様化、複雑化が進んでおり、社会的所有の規定内容も一層の慎重さが必要であると共に、株式会社に上記の期待はできないと批判する。大谷氏は一層厳しい批判の視座を示し、意識的に社会を形成する自由な人間の登場なしに、ありうべき調整・計画主体を具体的にえがくことは不可能と云う。いずれにしろこれらの主張には、コメンテーター菊本義治氏（神商大）の、それらの社会論はトータルな社会調整を不可欠とする緊急で具体的な環境問題に応えうるのか、という問いがつけつけられている。これはまた我々につきつけられている重い課題でもある。

（金沢大学経済学部教授）